

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成29年11月1日

至 平成30年1月31日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 11月1日 至平成30年 1月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	2,897,000	3,166,359	12,320,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	75,002	△87,477	464,062
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) (千円)	△25,005	△137,565	233,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△24,913	△146,597	254,067
純資産額 (千円)	3,071,948	3,102,798	3,332,257
総資産額 (千円)	14,073,732	15,863,041	15,168,202
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.44	△13.44	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	19.6	22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第32期第1四半期連結累計期間及び第32期連結会計年度の主要な経営指標等についても組み替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローン及び借入金のリファイナンスを行うとともに、当社グループの安定的な資金調達により財務体質の強化を図っていくために、シンジケートローン契約を締結しております。

(1) 契約日

平成29年11月1日

(2) 金融機関

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社関西アーバン銀行

株式会社みなと銀行

株式会社近畿大阪銀行

株式会社南都銀行

(3) 契約金額

4,500,000千円

(4) 利率

基準金利(日本円TIBORのうち3ヶ月の利率)+スプレッド(年率1.00%)

(5) 資金使途

長期設備資金及びリファイナンス

(6) 借入期間

平成29年11月1日から平成44年10月29日

(7) 最終返済期限

平成44年10月29日

(8) 担保提供資産

日本ロングライフ株式会社所有の建物、土地

建物 簿価 1,539,862千円

土地 簿価 1,504,476千円

ロングライフリゾート株式会社所有の建物、土地

建物 簿価 955,809千円

土地 簿価 884,279千円

(9) 財務制限条項

①平成29年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は平成28年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②平成29年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(賃貸借契約の締結)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、有料老人ホーム新設に関して賃貸借契約を締結しております。

本件に関する概要は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の業績の状況、財政状態の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

(1) 業績の状況

当第1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より引き続き日経平均株価が2万円台を維持し、企業収益もリーマン・ショック前の水準に回復する企業が増加する等改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当第1 四半期連結累計期間の売上高は31億66百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、営業利益は1億5百万円（前年同期比4.8%増）、シンジケートローン組成に係る費用が1億61百万円発生したため経常損失は87百万円（前年同期は75百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億37百万円（前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第1 四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は869室となっております。広告宣伝活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は10億81百万円（前年同期比2.4%増）、経常損失は17百万円（前年同期は0百万円の経常利益）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1 四半期連結会計期間末におけるサービス数は162サービスとなっております。

中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は14億97百万円（前年同期比6.2%増）、経常損失は0百万円（前年同期は32百万円の経常利益）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は4億円（前年同期比23.1%増）、経常利益は7百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等46箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいります。

フード事業の売上高は23百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は11百万円（前年同期比127.4%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館及び由布院において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

現在、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向け建設を進めております。

リゾート事業の売上高は64百万円（前年同期比270.6%増）、経常損失は20百万円（前年同期は64百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は99百万円（前年同期比37.6%増）、経常損失は5百万円（前年同期は4百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、158億63百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億15百万円増加し、57億82百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が8億15百万円増加し、預け金が2億57百万円、繰延税金資産が38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億79百万円増加し、100億80百万円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産が1億82百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より5億58百万円減少し、70億76百万円となりました。その主な内訳は、前受金が1億78百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億17百万円、未払法人税等が1億8百万円、賞与引当金が71百万円、買掛金が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より14億83百万円増加し、56億83百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が14億66百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、31億2百万円となり、自己資本比率は19.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より32年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。リゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をいただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年3月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,233,700	102,337	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,337	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング 株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

（注）平成30年1月31日現在の自己株式数は955,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,234	2,649,048
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,636,491
たな卸資産	60,455	56,141
繰延税金資産	68,446	29,621
預け金	※ 1,400,339	※ 1,143,249
その他	246,794	268,233
流動資産合計	5,267,166	5,782,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,131,050	7,134,035
減価償却累計額	△2,704,196	△2,760,798
建物及び構築物（純額）	4,426,854	4,373,237
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△7,696
車両運搬具（純額）	10,283	9,111
工具、器具及び備品	557,452	574,423
減価償却累計額	△402,438	△413,091
工具、器具及び備品（純額）	155,014	161,332
土地	3,299,427	3,299,427
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△292,637
リース資産（純額）	42,551	47,776
建設仮勘定	1,075,409	1,112,291
有形固定資産合計	9,009,541	9,003,175
無形固定資産		
その他	23,542	27,143
無形固定資産合計	23,542	27,143
投資その他の資産		
投資有価証券	135,003	321,170
差入保証金	560,675	560,986
長期前払費用	52,515	48,373
その他	119,758	119,406
投資その他の資産合計	867,952	1,049,936
固定資産合計	9,901,036	10,080,255
資産合計	15,168,202	15,863,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,181	160,377
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	523,015	405,344
リース債務	21,763	22,288
未払金	233,474	244,529
未払費用	592,789	576,682
未払法人税等	118,804	10,108
前受金	5,485,300	5,306,552
賞与引当金	158,645	87,388
契約解除引当金	15,741	11,317
その他	95,970	82,105
流動負債合計	7,635,685	7,076,693
固定負債		
長期借入金	3,958,329	5,425,130
リース債務	22,786	26,623
繰延税金負債	38,396	34,014
退職給付に係る負債	84,547	90,189
資産除去債務	94,502	94,868
その他	1,698	12,724
固定負債合計	4,200,260	5,683,549
負債合計	11,835,945	12,760,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,223,997
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,072,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	31,556
為替換算調整勘定	△2,629	△1,580
その他の包括利益累計額合計	39,008	29,976
純資産合計	3,332,257	3,102,798
負債純資産合計	15,168,202	15,863,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	2,897,000	3,166,359
売上原価	2,220,563	2,474,001
売上総利益	676,437	692,358
販売費及び一般管理費	575,890	586,962
営業利益	100,546	105,395
営業外収益		
受取利息	132	20
受取配当金	448	559
為替差益	34	—
施設利用料収入	228	194
その他	361	1,415
営業外収益合計	1,205	2,190
営業外費用		
支払利息	15,243	19,878
支払手数料	10,457	144,235
租税公課	—	19,722
持分法による投資損失	—	128
その他	1,050	11,098
営業外費用合計	26,750	195,063
経常利益又は経常損失(△)	75,002	△87,477
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	163	24
賃貸借契約解約損	—	1,127
特別損失合計	163	1,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,841	△88,629
法人税、住民税及び事業税	29,318	10,331
法人税等調整額	70,528	38,604
法人税等合計	99,846	48,936
四半期純損失(△)	△25,005	△137,565
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,005	△137,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△25,005	△137,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△10,081
為替換算調整勘定	—	920
持分法適用会社に対する持分相当額	—	128
その他の包括利益合計	92	△9,032
四半期包括利益	△24,913	△146,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,913	△146,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」4百万円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が4百万円増加し、「営業外収益」が4百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

預け金1,400,339千円のうち225,625千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,174,714千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)

預け金1,143,249千円のうち228,736千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,513千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
減価償却費	81,060千円	77,736千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,055,597	1,409,860	325,043	16,886	17,375	2,824,765	72,235	2,897,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	404	12,914	149,550	407	163,276	10,431	173,708
計	1,055,597	1,410,265	337,957	166,437	17,783	2,988,041	82,666	3,070,708
セグメント利益又は 損失(△)	469	32,170	13,496	4,943	△64,464	△13,384	4,245	△9,139

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△13,384
「その他」の区分の利益	4,245
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	83,956
その他(注2)	150
四半期連結損益計算書の経常利益	75,002

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,081,186	1,497,535	400,251	23,625	64,395	3,066,994	99,364	3,166,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	443	13,162	160,510	314	174,430	4,753	179,184
計	1,081,186	1,497,979	413,413	184,136	64,709	3,241,425	104,118	3,345,544
セグメント利益又は損失(△)	△17,607	△402	7,442	11,241	△20,675	△20,001	△5,682	△25,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△20,001
「その他」の区分の損失(△)	△5,682
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	△64,456
その他(注2)	2,626
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△87,477

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.44円	△13.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△25,005	△137,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△25,005	△137,565
普通株式の期中平均株式数(株)	10,234,795	10,234,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、下記のとおり有料老人ホームの新設に関して賃貸借契約を締結しております。

1. 建物賃貸借の目的

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、首都圏における事業拡大のため、平成31年4月に埼玉県越谷市に首都圏5ヶ所目のホームを開設するにあたり、当該施設の建物に関する賃貸借契約を締結しております。

2. 賃借の内容

(1) 対象施設の名称	ロングライフ越谷(仮称)
(2) 所在地	埼玉県越谷市千間台西3丁目2番15
(3) 資産の概要	敷地面積 1,782.49m ² 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
(4) 賃借料の総額	4,152百万円(46年7カ月間合計)

3. 賃借先の概要

(1) 氏名	大和ハウス工業株式会社 埼玉東支社
(2) 住所	埼玉県越谷市新越谷2丁目17番10号
(3) 上場会社と当該法人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 賃借の日程

取締役会決議 平成30年2月15日
契約締結予定日 平成30年3月12日
物件引渡予定日 平成31年4月30日

5. 営業活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 配当決議にかかる状況

平成29年12月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……………81,878千円

② 1株当たりの金額……………8円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年1月9日

(注) 平成29年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月7日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月12日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第33期第1四半期（自平成29年11月1日 至平成30年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。